Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

川崎市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム
令和７年度の取組報告

川崎市環境局脱炭素戦略推進室

令和７年度主な活動実績（目次）

KAWASAKI CITY

各参画団体の特性をかけ合わせ、「支援体制の整備」と「事業者支援の実施」の両輪で取組を推進

1 支援体制の整備(金融機関・支援機関向け)

①全体会及び幹事会における情報共有

②脱炭素化取組ガイドブックの提供

③金融機関向け支援ツールの作成

④金融機関向けR7支援制度説明の実施

⑤金融機関向け出前講座

※下線はR7新規

×

2 地域ぐるみの事業者支援（中小企業向け）

知る

①中小企業向けセミナーの開催

②全体会における勉強会・イベント（公開）

③中小企業向け脱炭素経営事例集の提供

④中小企業向け出前講座

測る

⑤CO2算定ツールの提供（見直し検討）

⑥中小企業の計画書策定支援

減らす

⑦金融機関と連携したESGファイナンス促進補助金制度の運用【経済労働局】

⑧企業間省エネ意向調査の実施

令和７年度の会議・セミナー

KAWASAKI CITY

日付・場所	会議等	実施内容
令和７年 7月22日(火)午後 橘処理センター	幹事会 （第１回）	・再エネ普及を目的とした視察、勉強会 （講師：川崎未来エナジー、橘処理センター）
9月17日(水)午後 K-NIC	**全体会 （第１回）**	・国内外の経営環境の変化や省エネ事例に関するセミナー、意見交換 基調講演：国立研究開発法人産業技術総合研究所　歌川学氏 先進事例紹介：日本アイ・ビー・エム株式会社・ NTTドコモソリューションズ株式会社
11月13日(木)午後 カルッツ川崎	**川崎国際 環境技術展**	・中小企業向け脱炭素経営セミナーの実施 テーマ：サプライチェーン全体での脱炭素化 基調講演：東京大学大学院教授　越塚登氏 先進事例の紹介：花王川崎工場
11月26日(水)午後 本庁舎306会議室	幹事会 （第２回）	・省エネ推進を目的とした勉強会（講師：省エネルギーセンター） ・参画団体からの情報提供、次年度事業についての意見交換
令和8年 1月26日(月) 本庁舎701会議室	幹事会 （第３回）	・市の取組の紹介（脱炭素アクションみぞのくち、高津区役所における電力の見える化） ・次年度事業についての意見交換
3月12日(木)午後 本庁舎2階ホール	**全体会 （第２回）**	・脱炭素経営支援ピッチイベントを実施 ・今年度事業成果報告、次年度事業の説明

1　支援体制の整備

KAWASAKI CITY

①　全体会及び幹事会における情報共有

※丸数字はP2の目次番号

●第1回幹事会（令和７年７月22日）

・橘処理センター発電所の説明・施設見学（橘処理センター）

・講演「当社の事業活動を通じた脱炭素経営への気づき」
　川崎未来エナジー株式会社　代表取締役社長　井田 淳 氏

・市民が排出したごみから生まれた電気を活用して、主に学校をはじめとした公共施設に再生可能エネルギーを供給
・電気契約の見直しにより中小企業の脱炭素化が可能である旨の示唆
・今後の役割として、
１）脱炭素の取組に熱心な事業者への電力供給による再エネの社会実装
２）多様な主体との連携（小学校での出前授業、温暖化防止活動センターとの協働、グローバルコンパクトネットワークジャパンとの協働）
３）新たな事業モデルの創出（再エネ面的利用のプラットフォーム）

・中小企業支援に係る今年度の事業説明（脱炭素戦略推進室）

1　支援体制の整備

KAWASAKI CITY

①　全体会及び幹事会における情報共有

●第２回幹事会（令和７年11月22日）

・講演「脱炭素経営と省エネのススメ」
　一般財団法人 省エネルギーセンター　省エネ技術本部　技術支援センター長　工学博士　藤林 晃夫 氏

- 2050年カーボンニュートラルに向けては、徹底した省エネと非化石エネルギーの導入拡大が必要
- 脱炭素化に向け、企業行動も大きく変化し、サプライチェーン排出量の把握など、中小企業への影響も必須
- エネルギーコストが上昇し、省エネは最適な経営テーマ
- 中小企業の脱炭素化には見える化が重要で、省エネ診断の活用が有効
- 熱の脱炭素化に向けては、水素、バイオ燃料、合繊燃料、合成メタン等の活用が今後の課題
- 事例紹介（工場の省エネ診断事例、地域金融機関との連携）

・今年度の取組状況報告（脱炭素戦略推進室）

・金融機関向け支援ツールについて最終確認

1　支援体制の整備

KAWASAKI CITY

③　金融機関向け支援ツール（チラシ）について

●目的

金融機関の営業担当職員や、中小企業の経営をサポートする組織の職員が、様々な場面において活用できるよう、中小企業の脱炭素経営に資するメリットが分かりやすくまとめられた支援ツールを作成する。

●仕様

A4サイズ、両面、カラー

●作成において留意した点

・市の補助金など中小企業の経営者に直接働きかけができるものを中心に、情報を絞って記載
・チラシの仕様をA4ｻｲｽﾞ１枚とするなど、様々な面で使いやすいように配慮
・各金融機関の個別の情報欄を設ける

●スケジュール：

・～令和７年８月　金融機関の方に意見をいただきながら、素案を作成
・　　９月　全体会（第１回）で参画団体から意見を募集
・　　１１月　幹事会（第２回）で意見を反映した修正版を提示
・令和８年　１月～　関係部署に確認
・　　３月　全体会（第２回）で共有　→　各参画団体で活用

1　支援体制の整備

KAWASAKI CITY

●通常版

※金融機関独自の取組を入れられる欄があるものと2種類作成

川崎市 KAWASAKI CITY

令和8年度　脱炭素経営支援　補助金・融資・支援制度

国や県の補助金と併用可能なものもあります！

脱炭素経営に向けて最大200万円の補助金が活用可能です

①再生可能エネルギーの導入　上限200万円

事業名	市内事業者エコ化支援補助金(環境局脱炭素戦略推進室)
対象事業	再生可能エネルギー源利用設備等の導入(太陽光、風力、バイオマス等)
補助内容	対象経費の1/3(上限200万円) 太陽光発電はプラス1kW当たり1万円(上限20万円)
併用可能県補助金	事業名　：令和7年度神奈川県自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金 補助内容　：太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス発電設備　1kW当たり8万円 等
活用例	360万円の10kWの太陽光発電の導入で最大130万円補助金が活用可能 (県の補助金を併用することで最大210万円の補助金が活用可能)

②省エネ型設備の導入　上限150万円

事業名	市内事業者エコ化支援補助金(環境局脱炭素戦略推進室)
対象事業	①空調・燃焼設備、業務用燃料電池の更新(併せて導入する複層ガラス等も対象) ②R4～R6年度 低CO2川崎ブランド・川崎CN ブランド認定の特定製品への更新
補助内容	対象経費の1/4(上限150万円) ※一部要件を満たす設備は上乗せ補助あり
併用可能県補助金	事業名　：令和7年度中小企業　省エネルギー設備導入費等補助金 補助内容　：更新(空調、照明、燃焼設備等)、保守(洗浄等) 1/3補助(上限500万円)
活用例	120万円の事務所用(80㎡)空調の導入で最大30万円補助金が活用可能 (県の補助金を併用することで最大70万円補助金が活用可能)

③脱炭素関連事業支援　上限20万円

事業名	がんばる中小企業応援補助金(経済労働局経営支援部経営支援課)
対象事業	販路開拓事業(新製品開発後の検査、出展補助)
補助内容	対象経費の1/2(上限20万円、川崎ものづくりブランド認定企業は上限25万円)
活用例	10万円の専門家CO2排出量評価では最大5万円補助金が活用可能

※本補助金は国や県、市を含む他の補助金との併用はできません。

④ESGファイナンス関連支援　上限100万円

事業名	ESGファイナンス促進補助金(経済労働局 イノベーション推進部)
対象事業	ESGファイナンスの獲得に必要な外部評価取得業務及び各種コンサルティング業務
補助内容	対象経費の1/2(上限100万円)
活用例	200万円の外部評価サービスでは最大100万円補助金が活用可能

おもて

補助金以外にも様々な支援をご用意しています

融資制度

川崎市中小企業融資制度
- 川崎市が川崎市信用保証協会及び取扱金融機関と協調して行っている融資制度
- 全制度で固定金利を利用可能
- 返済期間を長期に設定
- 川崎市が信用保証料を補助

情報提供

川崎市脱炭素化取組ガイドブック
- 脱炭素化に向けた課題と解決方法の一覧資料
- 初めて取り組む方向け
- 脱炭素経営で実現できること別に取組内容と支援策を整理

中小企業向け脱炭素経営事例集
- 取組フローチャートや市内企業の事例を活用し脱炭素経営に挑戦するための情報を提供
- 他社の取組を知りたい方向け
- 取り組みの目的別に豊富な事例を掲載

かわさきESGファイナンスガイドブック
- ESG経営に取り組むメリットや、その実践のための手法となるESGファイナンスの情報を提供
- ESG経営やESGファイナンスについて紹介

活動支援

省エネルギー診断
- 専門家によるエネルギー使用量や設備の使用状況の確認による省エネルギー診断を実施
- 省エネに向けた推奨取組・期待効果をご提案
- 無料で活用可能
- 省エネルギー診断が必須である一部補助金へ活用可能

中小企業向けCO2排出量算定ツール
- 光熱費等の明細書を活用し10分ほどで自社のCO2排出量を簡易的に算定できるツール
- CO2排出量算定を容易に試算可能
- 各種申請書等に活用可能

認証・認定制度

川崎市脱炭素経営アクション推進事業者認定制度
- 「中小規模事業者用脱炭素化取組計画書」を市に提出し取組十分と判断された場合に川崎市脱炭素経営アクション推進事業者認定が受けられる制度
- 認定取得により各種補助金・融資面で優遇
- 市のHPにて認定事業者としてPR

川崎CNブランド
- ライフサイクル全体でCO_2削減に貢献する川崎発の製品・技術、サービスを認定
- 「市内事業者エコ化支援事業」での補助金優遇
- 市によるPR／ロゴの使用許可

かわさきSDGsパートナー
- SDGsの達成に向けて取り組む川崎市内で活動する事業者を登録・認証する制度
- 宣言のみのパートナーと自己評価と目標設定を行うゴールドパートナーの2段階がある
- 「SDGs・脱炭素化取組支援融資」による信用保証料補助※
- 市入札契約制度における加点※
  ※ゴールドパートナーのみ

支援制度の最新情報や申請方法は、川崎市脱炭素経営支援コンソーシアムのホームページで公開しています。

川崎市 脱炭素経営支援コンソーシアム　検索

https://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000158136.html

本資料に関するお問い合わせ

【受付時間】　9:00～12:00/13:00～17:00(土日祝日、年末年始を除く)

【問い合わせ先】　川崎市環境局脱炭素戦略推進室　電話:044－200－2169

うら

1　支援体制の整備

KAWASAKI CITY

④金融機関向けＲ７支援制度説明の実施

市（経済労働局・環境局）　×金融機関（×支援機関）

・本市主催の「中小企業向け融資制度説明会」の場を活用し、年度末に、次年度の支援制度を金融機関向けに説明

【実施状況】

・経済労働局主催、中小企業融資制度説明会

⑤金融機関向け出前講座の実施　　市（環境局）×金融機関（×支援機関）

・「金融機関用支援ツール」等により市の中小企業向け支援メニューを説明する金融機関向け出前講座を開催⇒金融機関の支店担当者向け研修などでの連携を想定

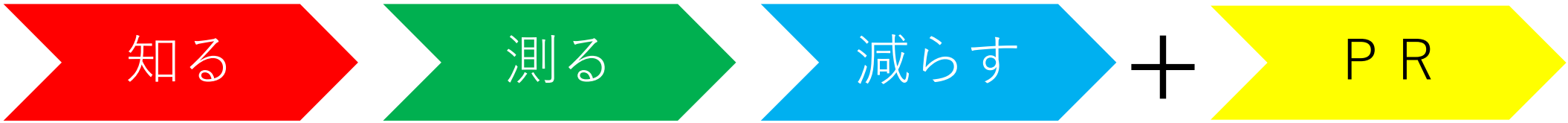
【実施状況】

・東京海上日動様

2　地域ぐるみの事業者支援

KAWASAKI CITY

中小企業の脱炭素化は「知る」「測る」「減らす」の３ステップ



知る	測る	減らす	＋ ＰＲ
●「**脱炭素**」について**理解できていない** ●何をすればいいか正直よくわからない	●自社の**CO2排出量を算定**したい ●省エネや電気代削減が可能か知りたい	●CO2排出量を**削減したい**・削減**目標を立てたい** ●省エネや**電気代削減の具体的な方法**を知りたい	●自社の脱炭素の取組を**知ってもらいたい。** ●**市の認定制度**を活用したい

各社の脱炭素化の状況・フェーズに合わせた

切れ目のない支援メニューを用意

2　地域ぐるみの事業者支援

①中小企業向けセミナーの開催

知る

●セミナー概要

・テーマ　**中小企業のための「サプライチェーン全体で取り組む脱炭素経営」**
・日時　　令和７年１１月１３日（木）
・場所　　川崎国際環境技術展内メインステージ（カルッツかわさき）
・基調講演　**「中小企業を含むサプライチェーン全体での脱炭素化の方向性について」**
東京大学大学院情報学環・学際情報学府
教授　越塚　登氏
・事例紹介　**「花王川崎工場のサプライチェーン全体での脱炭素」**
花王株式会社
川崎工場長　古河崎　耕志　氏

・基調講演概要
・EUのバッテリー規制など、**環境が産業のルールになっている**
・Scope3排出量開示など、環境配慮を求める国際的な潮流や法規制により、**サプライチェーン全体で環境配慮**が求められ、**中小企業も対応が不可避**
・**グリーン経営**は「環境経営」ではなく、選ばれる企業となるための**未来の経営戦略**
・グリーン経営の**出発点は「見える化」**

2　地域ぐるみの事業者支援

KAWASAKI CITY

②全体会における勉強会（公開）

知る

●セミナー概要

・テーマ　**中小企業向け省エネのススメ**
　　―国内外の動向を踏まえた経営環境の変化や協創による省エネ事例
・日時　　令和７年９月１７日（水）１４：００－１５：３０
・場所　　K-NIC（Kawasaki-NEDO Innovation Center）
・基調講演　**「川崎市の脱炭素転換と地域発展」**
　　国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）
　　主任研究委員　　歌川　学氏
・脱炭素ビジネス事例　「データセンタにおけるCO2排出量可視化の取組」
　　日本IBM㈱　栗原 崇氏、NTTドコモソリューションズ㈱　田中 利享氏

・基調講演概要
　・温暖化の影響は2030年半減、2050年排出ゼロになれば小さく抑えられる
　・設備等の更新時に省エネ技術を導入し、再エネ転換することで、既存技術で2030年CO2を70%削減可能
　・省エネ取組により光熱費を半減でき、投資回収できる。また、断熱や省エネ機器更新を地元企業が受注することでお金が地域で回り、地域の課題解決に寄与

2　地域ぐるみの事業者支援

KAWASAKI CITY

②全体会におけるピッチイベント（一部公開）

知る

●イベント概要

・目的　中小企業が直面する**脱炭素経営上の課題に対するソリューションを持つ企業によるピッチ**を行い、**中小企業とのビジネスマッチング**を行う場とする

・日時　令和８年３月１２日（木）１５：００－１７：３０

・場所　川崎市役所本庁舎2階ホール

●プログラム

・第1部（非公開）15:00-15:30　川崎市からの情報提供、情報共有

・第2部（公開）　15:45-16:55　脱炭素ソリューションピッチ（6社）

16:55-17:25　ネットワーキング（ブース展示あり）

●登壇企業（登壇順）

・ダイキン工業株式会社：空調設備の省エネ

・ENECHANGE株式会社：再エネ電力の導入

・TOPPAN株式会社：点検支援システム

・ウイングアーク1st株式会社：排出量、エネルギー使用量の見える化

・株式会社リコー：プラ廃棄物の分別

・中小企業基盤整備機構：中小企業の支援メニュー

●イベントにおける成果

・名刺交換52件、具体的な商談8件

2　地域ぐるみの事業者支援

KAWASAKI CITY

知る

④ 中小企業向け出前講座　市（環境局）　×支援機関

・業界団体の会合等の機会を利用して、中小企業向けに出前講座を実施

【実施状況】

・高津工友会様、下野毛工業協同組合様、川崎北工業会様

【内容】温暖化の現状／国内外の動向／市の現状／市の支援策（補助金、認定制度等）

測る

⑤ CO2排出量算定支援ツールの提供（見直し検討）

市（環境局）　×事業者

・現在提供中のCO2算定ツールに加え、利用拡大を図るため削減量の算出機能の追加を検討。事業者の協力を得てヒアリングを実施。

2　地域ぐるみの事業者支援

KAWASAKI CITY

減らす

⑥ 中小企業の計画書策定支援

市（環境局）　×金融機関×支援機関

・市と金融機関等が連携しながら、市の計画書制度簡易版の策定支援を実施
　認定制度、エコ化補助金と一体的に案内を行うなど、効果的な支援策を提案

【実施状況】

・**川崎信用金庫様**と連携のうえで、中小企業に対し**計画書作成の伴走支援を積極的に実施**

【計画書作成のメリット】

・計画書を策定することで、**「川崎市脱炭素経営アクション推進事業者」の認定**取得可能。
　⇒認定取得者は次の支援が利用可能
　　・**信用保証協会の信用保証料が１００%補助**になる**「SDGｓ・脱炭素化取組支援融資」他、かわしん『カーボンゼロ・アシスト2050』を利用可能**
　　・**中小企業が再エネ・省エネ設備の導入・更新**に使える**「市内事業者エコ化支援補助金」を利用可能**

2　地域ぐるみの事業者支援

KAWASAKI CITY

減らす

⑦ ESGファイナンス促進補助金制度の運用　市（経済労働局）　×金融機関

・金融機関と連携し、経済労働局「川崎市ESGファイナンス促進補助金」を継続実施

⑧ 企業間省エネ意向調査の実施　市（環境局）　×支援機関

・排熱の有効活用について、他都市の事例を踏まえ、企業間での連携を促し、実証等の支援を検討するため、工業団体に所属する中小企業を対象にアンケート、ヒアリングを実施

【アンケート内容】 関心の有無／エネルギー使用状況／余剰熱の温度帯など

【協力団体】（五十音順）
・浅野町メッキ工業協同組合様、大川町工業団地協同組合様、川崎北工業会様、下野毛工業協同組合様、高津工友会様

付録　認定制度・補助金の執行状況

KAWASAKI CITY

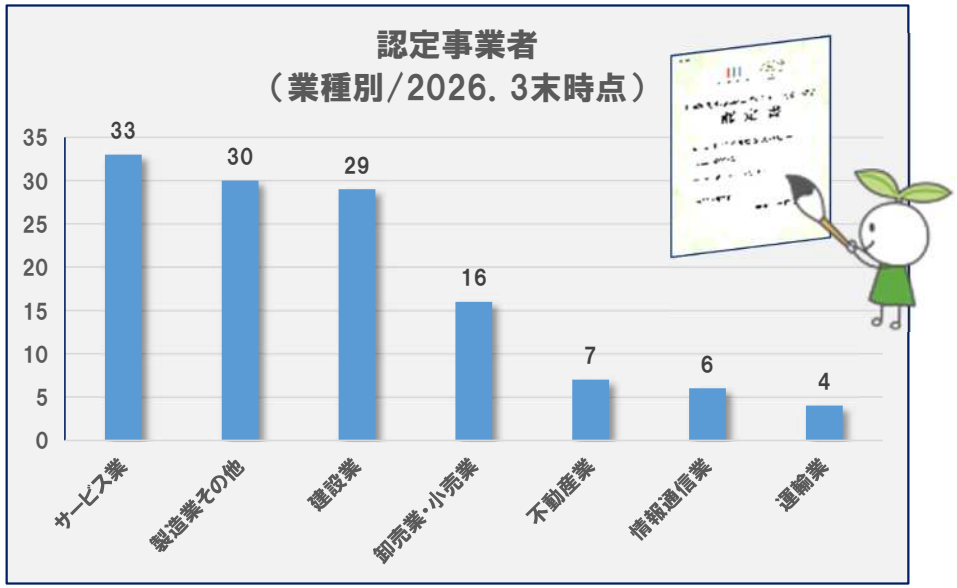
減らす

●「川崎市脱炭素経営アクション推進事業者」認定制度の状況（令和7年度）

・令和７年度目標件数　：　　**３５**件
・認定制度申請件数　　：約**１５０**件
・認定事業者数　　：　**１２５件**

【認定事業者の業種内訳】

サービス業３３社、製造業その他３０社、
建設業２９社、卸売・小売業１６社
不動産業７社、情報通信業６社　など



減らす

●市内事業者エコ化支援補助金の状況（令和7年度）

・令和７年度予算　　：９，６８０千円
・予算執行率　　：**約９４％**　（残額　約５６０千円）

参考　川崎CNブランド2025　ＰＲ

KAWASAKI CITY

○原材料の調達から廃棄・製品等リサイクルまでの**ライフサイクル全体**で**温室効果ガス排出量の削減に貢献する川崎発の製品**等を「川崎ＣＮブランド」として認定

○令和７年度は10製品・技術等を認定（累計153製品・技術等）

川崎CNブランド2025 大賞

製品・技術部門

株式会社SKLO（スクロー）

使わなくなった広告幕や廃材に新たな価値を与えるアップサイクル小物

バージン素材のターポリンを使用した製品と比較して約98%のCO_2排出量を削減

サービス部門

施設改良により発電量を向上させた廃棄物処理サービス

従来の廃棄物発電施設と比較して約7%のCO_2排出量を削減

川崎CNブランド認定式

川崎国際環境技術展内で認定式を実施